

トランプ政権の政策は、貿易面だけでなく、エネルギー面でも米ドルの押し上げ要因に

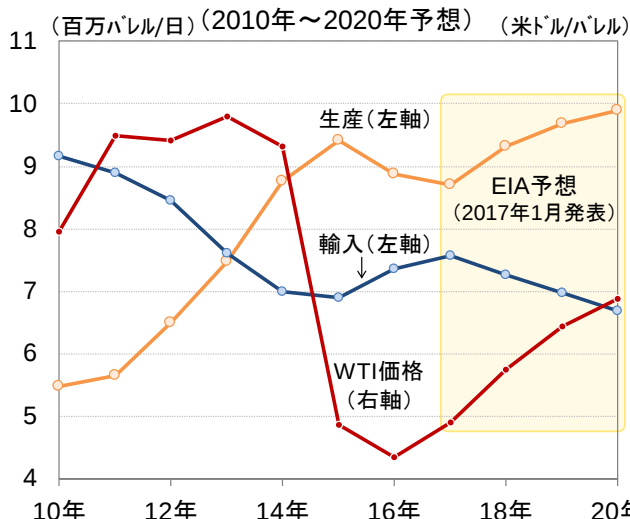
米国では、トランプ大統領の就任後にニューヨーク・ダウが初めて2万米ドル台に乗るなど、政策や企業業績拡大への期待などを背景に、株価が堅調となっています。同政権の政策運営の先行きには依然、不透明感が残っているものの、貿易政策やエネルギー政策については、大統領令が既にいくつか発せられるなど、打ち出しが鮮明となっている点だけでなく、米ドル高(円安)につながり得る要因としても注目されます。

貿易政策面でトランプ政権は、TPP(環太平洋経済連携協定)を離脱したほか、NAFTA(北米自由貿易協定)については再交渉で合意、そして、米国の産業振興と労働者保護、公正な貿易などを目指し、2国間協定交渉に注力する姿勢を鮮明にしています。また、貿易協定や貿易慣行、為替の影響など、貿易赤字の原因について調査・報告を命じる大統領令を出すなど、巨額の貿易赤字の縮小に向けて動き出しています。

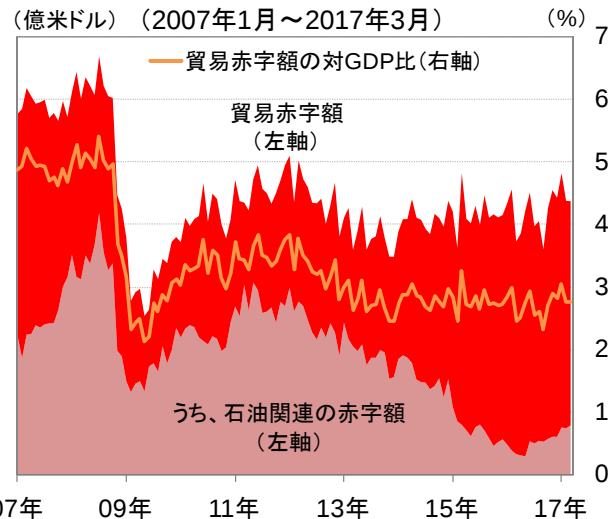
米国は、原油について、国内消費量に比べて少ない国内産出量を補うため、輸入に頼っており、それがかつては貿易赤字の大きな要因となっていました。しかし、シェール・オイルの国内生産増加などにより、原油輸入は減少し、貿易赤字全体に占める石油関連の割合は、2011年に6割程度だったのが、足元では2割を切っています。エネルギー面でトランプ政権は、石油パイプラインの建設推進やエネルギー生産に関する規制緩和に向けた大統領令を出すなど、エネルギーの国内生産を促進する動きを見せています。なお、2009年に始まった景気の拡大局面にある同国では、輸入拡大圧力が働きやすい状況にあるとみられるものの、原油輸入の削減などを背景に、貿易赤字全体はGDP比3%弱で概ね横ばいとなっています。今後も、原油の国内生産が増加する一方で輸入が抑えられれば、貿易赤字の抑制要因となるほか、中東への依存度低下や国防費の抑制を通じて、財政赤字の改善につながる可能性もあります。

このように、貿易政策やエネルギー政策が寄与し、貿易赤字の拡大抑制、縮小につながるようであれば、米ドルに対する信認が向上し、米ドル高・円安要因になると考えられます。また、現状では先行きが不透明な税制改正やインフラ投資についても、実現までにある程度の時間を要したり、規模が抑えられるとしても、景気の押し上げや拡大持続に寄与するようであれば、米ドルを支える要因になると考えられます。

米国の原油生産・輸入の推移



米国の貿易赤字の推移



米EIA(エネルギー情報局)のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 米商務省のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。